

瑞穂監第17号

平成29年8月23日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員 井上和子



瑞穂市監査委員 堀武



平成28年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成28年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	6
(1) 決算総括	6
(2) 一般会計歳入	8
(3) 一般会計歳出	25
(4) 特別会計	36
イ 国民健康保険事業特別会計	37
ロ 後期高齢者医療事業特別会計	40
ハ 学校給食事業特別会計	42
ニ 下水道事業特別会計	44
ホ 農業集落排水事業特別会計	45
(5) 実質収支の状況	46
(6) 財産に関する調書	47
(7) 基金の運用状況に関する調書	49
決算資料	51
別表1 平成28年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	52
別表2 平成28年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	54
別表3 平成28年度一般会計款別予算・決算対照表	56
別表4 平成28年度特別会計予算・決算対照表	58
別表5 平成28年度一般会計歳出節別支出状況表	60

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (-) 該当数値のないもの
  - (△) 減少又は不足
  - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
  - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 平成28年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

- (1) 平成28年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成28年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

## 2. 審査の期間

平成29年6月26日から平成29年8月23日まで

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

## 4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入24,380,746,056円、歳出22,927,797,374円で、前年度に比較すると、歳入では855,579,276円(3.4%)、歳出では601,432,907円(2.6%)とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は1,452,948,682円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源256,850,026円を差し引いた実質収支額は1,196,098,656円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、学校給食事業特別会計を除き、適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

## 5. 審査の意見

### (1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して 780,434,159 円 (4.3%) 減少した。これは、自主財源は増加したものの、依存財源である各交付金及び市債の収入済額が、前年度に比較して 1,089,507,000 円 (19.5%) と大幅に減少したことなどによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して 100,413,011 円 (1.5%) の増加となり、税目別に見ると、市民税が 41,190,935 円 (1.3%)、固定資産税が新築家屋の増加により 58,674,444 円 (1.8%) の増加となった。徴収努力に加え、不納欠損額が 29,574,535 円 (189.7%) 増加したため、その結果、収入未済額は大幅に 72,186,646 円 (23.9%) 減少した。自主財源である市税の構成比率は、前年度より 2.2%増加しているものの、今後も、自主財源の根幹を成す市税の確保には、最大限努力していただきたい。

民生費雑入では、当年度の生活保護費返還金等に係る未収金が 4,455,428 円となったが、これ以外にも履行延期により次年度以降に発生する未収金もあり、実態はそれ以上の未収金が存在していることになる。生活保護費の不正受給等は全国的な問題であり、当市に限ったことではないが、その取扱いをめぐりしっかり見極めて対応していただきたい。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の収入済額は 87,667,502 円となり、前年度に比較して 85,077,502 円 (3,284.8%) 増加した。しかしながら、他の自治体へのふるさと納税に係る当年度市民税の寄附金控除額及び返品等に係る諸経費を差し引くと、黒字となったものの、13,821,618 円の収入増であり、素直に喜べるものではない。今後のふるさと納税の動向を注視しつつ、自主財源の確保に努めていただきたい。

市債については、財政優遇措置のある合併特例債が平成 29 年度で満了となることから、今後の起債発行については将来に多額の負担を残さないよう、特に慎重に行っていただきたい。

財政調整基金繰入金は、ここ数年の当初予算に組み込んでおり、次年度の当初予算においても計上している。当年度の決算では、繰入れはなかったものの、毎年、歳入予算に計上しないと予算が組めないことに問題がある。身の丈に合った予算編成を行っていただきたい。

### (2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費 2,860,887,306 円（前年度比 76,689,722 円増）、委託料 2,361,785,918 円（前年度比 68,080,018 円増）、負担金、補助及び交付金 2,157,826,743 円（前年度比 8,891,202 円増）、工事請負費 1,714,717,401 円（前年度比 740,894,881 円減）の順となっている。

扶助費については、障害児通所支援事業費など障害者福祉費が伸び、前年度に比較して 76,689,722 円と大きく増加した。

委託料については、橋りょう改良費、都市計画総務費等の土木費の伸びにより、前年度に比較して 68,080,018 円の増加となった。

工事請負費については、大規模事業となった小学校教室空調機器整備事業、牛牧小学校大規模改修工事が平成 27 年度に完了したことから、前年度に比較して 740,894,881 円減少となった。

繰出金の総額は 644,422,298 円（前年度比 19,290,703 円減）で、減少の要因は、国民健康保険事業特別会計への法定外繰入の基準が示されたことによるものである。後期高齢者医療事業特別会計への繰入金が増加しているが、多額の繰越金を発生させていることから、適切な繰入れとなるようにしていただきたい。

貴重な財源には限りがあることから、適切な優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持ち、安易に予算要求するのではなく、積算根拠等について、よく検証して、より適正な予算執行をしていただきたい。

また、歳入において歳入欠陥を生じていたり、歳出において多額の不用額や、疑問の残る繰越明許が行われていたことなどから、予算の管理も適切に行っていただきたい。

### （3）国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、保険税等の収入及び保険給付費等の支出ともに前年度を大きく下回る状況となった。これは、平成 28 年 10 月から開始された社会保険の適用拡大等に伴い被保険者数が減少したことなどが主な要因である。

今後の事業運営に当たり、担当課においても、財政基盤は不安定であるとの認識であることから、口座振替促進による収納率の向上並びに、医療費抑制のための特定健診の促進に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、前年度と同様であるが、一般会計からの繰入金及び繰越金がともに増えている状況にある。多額の繰越金を生じていることは適切であるとは言い難いため、必要な繰入額となるように運営していただきたい。また、すこやか健診の受診率は、県内 21 市中のトップであるが、前年度を 1.8%下回ることとなった。

疾病等の予防や早期発見などにより、医療費抑制効果が十分に期待されることから、健診の利用促進について、丁寧な啓発を行い、医療費の抑制を実施していただきたい。

### （4）学校給食事業特別会計について

本会計においては、当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てるべきであり、執行については、健全な事業運営をすべく平成 25 年度以降の決算審査意見書において強く意見してきたところである。更には例月現金出納検査においても、再三再四、指摘してきたにもかかわらず、当年度の決算では平成 25 年度以降最大となる多額の実質収支額 9,118,006 円となってしまった。

その要因は、徴収事務の強化により、給食費負担金が 4,865,761 円（1.6%）増加したことに加え、給食事業費が 2,918,637 円（1.0%）減少したことによる。

変動要因を多く含む学校給食事業会計の事業運営は容易でないと推測するが、常に収支バランスの均衡を図り、健全な経営を図るのが給食センターについては教育委員会の責務であることを肝に銘じ、今一度経理等を全面的に見直し、弾力的に運用されるよう改

善すべきであることを強く意見する。

(5) 下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業については、瑞穂処理区の整備が計画されている。整備の規模等によっては、多大な費用が発生し、後世に大きな負担を残すことになる。

平成 29 年 3 月に策定された下水道経営戦略の投資・財政計画によれば、今後も一般会計からの繰入金に依存していくと思われる。下水道事業においては、水洗化率が低い状況にあるため、加入率向上促進を行い、歳入の増加に努めていただきたい。

下水道事業及び農業集落排水事業ともに施設・管路の老朽化による維持管理費の増嵩も避けられないため、処理場の統合も視野に入れるなど、効率的な経営に資するように計画的に実施していただきたい。

(6) 債権管理について

当年度から、「瑞穂市債権の管理に関する条例」に基づき時効の援用されることなく、私債権が不納欠損されることとなった。初年度の債権放棄額は大きくなったが、今後、安易に債権放棄することがないように適切に管理を行い、最善を尽くしていただきたい。

(7) 予備費充用について

予備費は、予算外の支出等不測の事態により予算に不足が生じた際に充用するものである。当年度の充用額は 15,240,000 円（前年度比 4,458,000 円減）となった。

しかしながら、前年度と同様に補正予算で減額した科目に充用したり、見込誤りにより同一科目に同月中に 2 回充用するなど、適切とは言い難い充用があった。予備費は、議会での議決を要しないことから、安易に充用することなく慎重に行っていただきたい。

(8) 予算流用について

予算計上漏れや積算誤り等の初歩的なミスにより流用がなされており、予算に対する認識が甘いといわざるを得ない。また、予算流用したにもかかわらず不用額となるなど流用自体が不用であった案件も存在したことから、適正な予算計上及び予算管理を徹底していただきたい。

(9) 今後の市政運営について

当市の人口は、平成 29 年 3 月末日には 53,909 人（前年度比 310 人増）となった。このうち、老年人口（65 歳以上）は 11,007 人（20.4%）で、前年度に比較して 310 人（2.9%）の増、年少人口（15 歳未満）は 8,774 人（16.3%）で、前年度に比較して 76 人（0.9%）の減となり、当市の人口は増加しているものの、少子高齢化が進行している状態にあるといえる。

しかしながら、瑞穂市第 2 次総合計画の人口推計によると、人口は 2025 年をピークに穏やかではあるが減少すると予測されている。

今後も税収等の大幅な増加は見込めず、扶助費の増加、公共施設の老朽化等による経費の増嵩は不可避であり、決して楽観視できるものではない。また、次年度の当初予算においては、庁舎建設基金積立金も計上されており、庁舎を含めた公共施設等の統廃合や有効活用を進めていかなければならない。

「入るを量りて、出ずるを制す。」といわれるように、中長期的な展望に立ち、身の丈に合った行財政運営を行っていただきたい。

## 6. 決算の概要

### (1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

#### イ. 決算総額（資料別表1参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各 会 計 決 算 総 額		24,380,746,056	22,927,797,374	1,452,948,682
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	17,501,374,438	16,552,025,561	949,348,877
	特 別 会 計 決 算 額	6,879,371,618	6,375,771,813	503,599,805

#### ロ. 純計決算額（資料別表2参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各 会 計 純 計 決 算 額		23,750,280,866	22,297,332,184	1,452,948,682
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	17,501,374,438	15,921,560,371	1,579,814,067
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	6,248,906,428	6,375,771,813	△126,865,385

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

#### ハ. 決算額の前年度対比

##### 歳 入

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比 %
総 計	24,380,746,056	25,236,325,332	△855,579,276	△3.4
一般会計	17,501,374,438	18,281,808,597	△780,434,159	△4.3
特別会計	6,879,371,618	6,954,516,735	△75,145,117	△1.1

##### 歳 出

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比 %
総 計	22,927,797,374	23,529,230,281	△601,432,907	△2.6
一般会計	16,552,025,561	16,990,074,786	△438,049,225	△2.6
特別会計	6,375,771,813	6,539,155,495	△163,383,682	△2.5

## 二. 財政力指数等

単位：千円

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額	6,349,767	6,047,527	5,832,854
基準財政需要額	8,245,802	8,017,770	7,347,465
財政力指数 3か年平均	0.77	0.77	0.78

## ホ. 市債・公債費

単位：円

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 起債額	平成28年度償還額（公債費）			平成28年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	12,505,067,703	1,005,600,000	1,484,450,663	82,283,947	1,566,734,610	12,026,217,040
特別会計	1,640,887,922	0	94,368,342	31,763,728	126,132,070	1,546,519,580
合計	14,145,955,625	1,005,600,000	1,578,819,005	114,047,675	1,692,866,680	13,572,736,620

※1人当たりの市債額は、平成28年度末251,771円、平成27年度末263,922円

## ヘ. 基金

単位：円

平成27年度末現在高	決算年度中増減高	平成28年度末現在高
10,334,678,814	428,636,795	10,763,315,609

※1人当たりの基金額は、平成28年度末199,657円、平成27年度末192,815円

(参考) 平成29年3月末人口53,909人、平成28年3月末人口53,599人（住民基本台帳）

## (2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	18,047,950,520	17,787,248,039	17,501,374,438	△546,576,082	97.0	98.4
平成27年度	18,176,029,677	18,622,033,232	18,281,808,597	105,778,920	100.6	98.2
比 較 増 減	△128,079,157	△834,785,193	△780,434,159	△652,355,002	△3.6	0.2

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	17,787,248,039	18,622,033,232	△834,785,193	△4.5
収 入 済 額	17,501,374,438	18,281,808,597	△780,434,159	△4.3
不納欠損額	45,714,402	17,645,143	28,069,259	159.1
収入未済額	240,159,199	322,581,491	△82,422,292	△25.6

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より減少となった。この主な要因は、各交付金及び市債が1,089,507,000円(19.5%)減少したことによる。また、収入未済額が前年度に比較して82,422,292円(25.6%)と大幅に減少しているが、この主な要因は、税収及び不納欠損額の増加により、市税の収入未済額が72,186,646円(23.9%)減少したためである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	6,945,434,821	39.7	6,845,021,810	37.5	100,413,011	1.5	2.2
	分担金及び 負 担 金	25,432,550	0.2	24,714,070	0.1	718,480	2.9	0.1
	使用料及び 手 数 料	594,426,253	3.4	566,268,280	3.1	28,157,973	5.0	0.3
	財 産 収 入	47,490,258	0.3	14,999,537	0.1	32,490,721	216.6	0.2
	寄 附 金	90,458,262	0.5	3,244,384	0.0	87,213,878	2,688.1	0.5
	繰 入 金	25,063,046	0.1	280,910,727	1.5	△255,847,681	△91.1	△1.4
	繰 越 金	1,291,733,811	7.4	1,117,751,545	6.1	173,982,266	15.6	1.3
	諸 収 入	753,247,210	4.3	657,347,397	3.6	95,899,813	14.6	0.7
	小 計	9,773,286,211	55.9	9,510,257,750	52.0	263,028,461	2.8	3.9

単位：円

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較			
	収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %	
依 存 財 源	地方譲与税	189,115,000	1.1	175,285,002	1.0	13,829,998	7.9	0.1
	利子割 交付金	10,317,000	0.1	15,441,000	0.1	△5,124,000	△33.2	0.0
	配当割 交付金	26,328,000	0.2	44,660,000	0.2	△18,332,000	△41.0	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	13,411,000	0.1	44,277,000	0.2	△30,866,000	△69.7	△0.1
	地方消費税 交付金	828,925,000	4.7	900,791,000	4.9	△71,866,000	△8.0	△0.2
	自動車取得 税交付金	43,364,000	0.2	38,447,000	0.2	4,917,000	12.8	0.0
	地方特例 交付金	51,773,000	0.3	48,811,000	0.3	2,962,000	6.1	0.0
	地方交付税	2,503,107,000	14.3	2,705,613,000	14.8	△202,506,000	△7.5	△0.5
	交通安全 対策特別 交付金	8,575,000	0.0	8,867,000	0.1	△292,000	△3.3	△0.1
	国庫支出金	2,026,748,847	11.6	2,000,330,938	10.9	26,417,909	1.3	0.7
	県支出金	1,020,824,380	5.8	1,015,027,907	5.6	5,796,473	0.6	0.2
	市 債	1,005,600,000	5.7	1,774,000,000	9.7	△768,400,000	△43.3	△4.0
	小 計	7,728,088,227	44.1	8,771,550,847	48.0	△1,043,462,620	△11.9	△3.9
合 計	17,501,374,438	100.0	18,281,808,597	100.0	△780,434,159	△4.3	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平 成 2 8 年 度	9,773,286,211	55.9	263,028,461	2.8
平 成 2 7 年 度	9,510,257,750	52.0	202,801,648	2.2
平 成 2 6 年 度	9,307,456,102	57.3	90,624,221	1.0
平 成 2 5 年 度	9,216,831,881	56.3	123,859,462	1.4
平 成 2 4 年 度	9,092,972,419	56.0	273,209,704	3.1

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

## 第1款 市 税

(構成比率 39.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	6,847,821,000	7,219,917,743	6,945,434,821	97,613,821	101.4	96.2
平成27年度	6,751,157,000	7,162,115,044	6,845,021,810	93,864,810	101.4	95.6
比較増減	96,664,000	57,802,699	100,413,011	3,749,011	0.0	0.6

収入済額は6,945,434,821円で、前年度に比較して収入済額は100,413,011円(1.5%)増加した。一般会計歳入の収入済額17,501,374,438円に対し39.7%を占め、構成比率は2.2%増加となり、自主財源の基幹を成している。

### ① 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,235,150,237	3,193,959,302	41,190,935	1.3
固定資産税	3,257,109,250	3,198,434,806	58,674,444	1.8
軽自動車税	116,458,280	100,469,659	15,988,621	15.9
市たばこ税	336,717,054	352,158,043	△15,440,989	△4.4
合 計	6,945,434,821	6,845,021,810	100,413,011	1.5

市税の収入済額に占める割合は、市民税が46.6%(前年度46.7%)、固定資産税が46.9%(前年度46.7%)となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は50,962,369円(1.8%)増加しているが、法人は、9,771,434円(2.3%)減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成28年度	7,219,917,743	6,945,434,821	45,160,978	229,321,944	96.2
平成27年度	7,162,115,044	6,845,021,810	15,586,443	301,508,590	95.6
平成26年度	7,032,876,569	6,691,452,294	22,153,127	319,271,148	95.1
平成25年度	6,929,676,212	6,601,833,313	24,610,318	303,232,581	95.3
平成24年度	6,748,279,387	6,427,031,725	25,849,379	295,402,283	95.2

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	285	13,461,738	152	8,128,022	5,333,716	65.6
	法人	39	2,092,100	13	612,800	1,479,300	241.4
固定資産税		201	28,055,915	68	6,121,221	21,934,694	358.3
軽自動車税		268	1,551,225	114	724,400	826,825	114.1
合 計		793	45,160,978	347	15,586,443	29,574,535	189.7

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	1,777	119,217,394	1,964	139,771,504	△20,554,110	△14.7
	法人	53	2,575,334	102	4,995,600	△2,420,266	△48.4
固定資産税		706	100,111,655	836	148,746,020	△48,634,365	△32.7
軽自動車税		671	7,417,561	796	7,995,466	△577,905	△7.2
合 計		3,207	229,321,944	3,698	301,508,590	△72,186,646	△23.9

## 第2款 地方譲与税

(構成比率 1. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	176,000,000	189,115,000	189,115,000	13,115,000	107.5	100.0
平成27年度	167,000,000	175,285,002	175,285,002	8,285,002	105.0	100.0
比較増減	9,000,000	13,829,998	13,829,998	4,829,998	2.5	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 55,239,000 円、自動車重量譲与税 133,876,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	10,000,000	10,317,000	10,317,000	317,000	103.2	100.0
平成27年度	15,000,000	15,441,000	15,441,000	441,000	102.9	100.0
比較増減	△5,000,000	△5,124,000	△5,124,000	△124,000	0.3	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分<sup>あん</sup>して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	29,000,000	26,328,000	26,328,000	△2,672,000	90.8	100.0
平成27年度	28,000,000	44,660,000	44,660,000	16,660,000	159.5	100.0
比較増減	1,000,000	△18,332,000	△18,332,000	△19,332,000	△68.7	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	19,000,000	13,411,000	13,411,000	△5,589,000	70.6	100.0
平成27年度	9,000,000	44,277,000	44,277,000	35,277,000	492.0	100.0
比較増減	10,000,000	△30,866,000	△30,866,000	△40,866,000	△421.4	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(構成比率 4.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	746,000,000	828,925,000	828,925,000	82,925,000	111.1	100.0
平成27年度	714,000,000	900,791,000	900,791,000	186,791,000	126.2	100.0
比 較 増 減	32,000,000	△71,866,000	△71,866,000	△103,866,000	△15.1	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数<sup>あん</sup>で按分して交付されたものである。

このうち、社会保障財源化分は368,090,000円である。

## 第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成28年度	32,000,000	43,364,000	43,364,000	11,364,000	135.5	100.0
平成27年度	19,000,000	38,447,000	38,447,000	19,447,000	202.4	100.0
比 較 増 減	13,000,000	4,917,000	4,917,000	△8,083,000	△66.9	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積<sup>あん</sup>で按分して交付されたものである。

## 第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	51,773,000	51,773,000	51,773,000	0	100.0	100.0
平成27年度	48,811,000	48,811,000	48,811,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,962,000	2,962,000	2,962,000	0	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

## 第9款 地方交付税

(構成比率 14.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	2,489,581,000	2,503,107,000	2,503,107,000	13,526,000	100.5	100.0
平成27年度	2,678,608,000	2,705,613,000	2,705,613,000	27,005,000	101.0	100.0
比較増減	△189,027,000	△202,506,000	△202,506,000	△13,479,000	△0.5	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 2,189,581,000 円、特別交付税 313,526,000 円である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	8,000,000	8,575,000	8,575,000	575,000	107.2	100.0
平成27年度	8,000,000	8,867,000	8,867,000	867,000	110.8	100.0
比較増減	0	△292,000	△292,000	△292,000	△3.6	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

## 第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	24,359,000	25,512,850	25,432,550	1,073,550	104.4	99.7
平成27年度	22,924,000	25,492,570	24,714,070	1,790,070	107.8	96.9
比較増減	1,435,000	20,280	718,480	△716,520	△3.4	2.8

収入済額の内訳は、分担金 3,769,520 円、負担金 21,663,030 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	2,000	148,200	△146,200	△98.7
子育て短期支援利用負担金	41,500	75,500	△34,000	△45.0
合 計	43,500	223,700	△180,200	△80.6

## 第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 3.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成 2 8 年度	577,134,000	601,076,136	594,426,253	17,292,253	103.0	98.9
平成 2 7 年度	546,103,000	574,679,638	566,268,280	20,165,280	103.7	98.5
比 較 増 減	31,031,000	26,396,498	28,157,973	△2,873,027	△0.7	0.4

収入済額の内訳は、使用料 484,517,708 円、手数料 109,908,545 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	826,130	967,000	△140,870	△14.6
放課後児童クラブ保育料	972,800	792,470	180,330	22.8
コミュニティ・プラント使用料	225,633	85,148	140,485	165.0
公営住宅使用料	31,300	31,300	0	0.0
幼稚園保育料	316,650	191,050	125,600	65.7
生活管理指導短期宿泊事業手数料	255,200	294,400	△39,200	△13.3
総合センター使用料	3,120	3,120	0	0.0
一時預かり事業保育料	0	5,500	△5,500	皆減
保育所保育料	3,503,450	4,737,870	△1,234,420	△26.1
合 計	6,134,283	7,107,858	△973,575	△13.7

収入未済額が減少した主な要因は、市税等収納対策推進プロジェクトチーム等の徴収取組強化により、保育所保育料等が減少となったためである。

### 第13款 国庫支出金

(構成比率 11.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	2,381,337,000	2,026,748,847	2,026,748,847	△354,588,153	85.1	100.0
平成27年度	2,211,467,000	2,000,330,938	2,000,330,938	△211,136,062	90.5	100.0
比 較 増 減	169,870,000	26,417,909	26,417,909	△143,452,091	△5.4	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,537,350,616 円、国庫補助金 476,598,600 円、委託金 12,799,631 円となっている。

### 第14款 県支出金

(構成比率 5.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	1,028,872,000	1,020,824,380	1,020,824,380	△8,047,620	99.2	100.0
平成27年度	1,024,256,000	1,015,027,907	1,015,027,907	△9,228,093	99.1	100.0
比 較 増 減	4,616,000	5,796,473	5,796,473	1,180,473	0.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 571,616,697 円、県補助金 298,289,955 円、委託金 150,917,728 円となっている。

## 第15款 財産収入

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	41,279,000	47,490,258	47,490,258	6,211,258	115.0	100.0
平成27年度	15,114,000	25,904,717	14,999,537	△114,463	99.2	57.9
比較増減	26,165,000	21,585,541	32,490,721	6,325,721	15.8	42.1

収入済額の内訳は、財産運用収入 9,358,889 円、財産売払収入 38,131,369 円となっており、その内、平成26年度から未収となっていた土地売払収入 10,905,180 円が収入された。

## 第16款 寄附金

(構成比率 0.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	90,461,000	90,458,262	90,458,262	△2,738	100.0	100.0
平成27年度	3,025,000	3,244,384	3,244,384	219,384	107.3	100.0
比較増減	87,436,000	87,213,878	87,213,878	△222,122	△7.3	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 100,000 円、総務費寄附金 2,000,000 円、民生費寄附金 38,800 円、衛生費寄附金 201,960 円、教育費寄附金 450,000 円、ふるさと応援寄附金 87,677,502 円である。

平成28年度ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

単位：円

ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金控除額 (C)	差引額 (A-B-C)
87,667,502	42,893,884	30,952,000	13,821,618

## 第17款 繰入金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	25,064,000	25,063,046	25,063,046	△954	100.0	100.0
平成27年度	280,911,000	280,910,727	280,910,727	△273	100.0	100.0
比較増減	△255,847,000	△255,847,681	△255,847,681	△681	0.0	0.0

収入済額の内訳は、公共施設整備基金繰入金 23,000,000 円、体育振興基金繰入金 1,000,000 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1,063,046 円となっている。

## 第18款 繰越金

(構成比率 7.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	1,291,733,520	1,291,733,811	1,291,733,811	291	100.0	100.0
平成27年度	1,117,750,677	1,117,751,545	1,117,751,545	868	100.0	100.0
比較増減	173,982,843	173,982,266	173,982,266	△577	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、1,291,733,811 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は919,187,291 円となっている。

## 第19款 諸収入

(構成比率 4.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	744,836,000	757,907,706	753,247,210	8,411,210	101.1	99.4
平成27年度	650,103,000	660,383,760	657,347,397	7,244,397	101.1	99.5
比較増減	94,733,000	97,523,946	95,899,813	1,166,813	0.0	△0.1

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 16,869,517 円、市預金利子 270,114 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、受託事業収入 3,672 円、雑入 711,103,907 円となっている。

収入未済額は 4,659,472 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）4,455,428 円、教育費雑入（過年度外国語助手報酬返戻金未済分等）204,044 円である。

## 第20款 市 債

(構成比率 5.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成28年度	1,433,700,000	1,005,600,000	1,005,600,000	△428,100,000	70.1	100.0
平成27年度	1,865,800,000	1,774,000,000	1,774,000,000	△91,800,000	95.1	100.0
比較増減	△432,100,000	△768,400,000	△768,400,000	△336,300,000	△25.0	0.0

起債発行額の内訳は、総務債 9,000,000 円、土木債 37,000,000 円、消防債 96,600,000 円、教育債 164,000,000 円、臨時財政対策債 699,000,000 円となっている。

### (3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	18,047,950,520	16,552,025,561	987,667,026	508,257,933	91.7
平成27年度	18,176,029,677	16,990,074,786	589,117,520	596,837,371	93.5
比較増減	△128,079,157	△438,049,225	398,549,506	△88,579,438	△1.8

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 ( 円 )	構 成 比 %	科 目	決 算 額 ( 円 )	構 成 比 %
民生費	6,180,304,078	37.3	扶助費	2,860,887,306	17.3
総務費	2,117,191,529	12.8	委託料	2,361,785,918	14.3
教育費	1,853,606,111	11.2	負担金、補助及び交付金	2,157,826,743	13.0
土木費	1,761,102,396	10.6	工事請負費	1,714,717,401	10.4
公債費	1,566,734,610	9.5	償還金、利子及び割引料	1,633,445,362	9.9
消防費	1,384,550,271	8.4	給料	1,313,541,450	7.9

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

## 第1款 議会費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	147,601,000	146,283,209	0	1,317,791	99.1
平成27年度	162,522,000	160,983,257	0	1,538,743	99.1
比較増減	△14,921,000	△14,700,048	0	△220,952	0.0

減少した主な要因は、議員共済負担金の負担率が低下したことにより 11,588,640 円 (31.6%) 減少したためである。

## 第2款 総務費

(構成比率 12.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	2,207,187,000	2,117,191,529	4,001,000	85,994,471	95.9
平成27年度	2,245,477,000	2,047,640,887	115,000,000	82,836,113	91.2
比較増減	△38,290,000	69,550,642	△110,999,000	3,158,358	4.7

翌年度繰越額 4,001,000 円は、繰越明許費（社会保障・税番号制度導入推進費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不 用 額
一般管理費	140,523,573	135,713,644	4,809,929	13,498,427
文書広報費	445,363,243	458,522,490	△13,159,247	10,054,757
会計管理費	39,585,487	38,293,088	1,292,399	796,513
財産管理費	235,831,689	167,187,610	68,644,079	7,881,311
企画費	137,992,098	118,662,276	19,329,822	6,918,902
交通安全対策費	5,803,643	5,829,859	△26,216	190,357
電算管理費	90,208,078	79,282,542	10,925,536	1,448,922
自治振興費	35,206,154	33,043,454	2,162,700	409,846
牛牧南部コミュニティセンター費	31,329,747	38,194,163	△6,864,416	39,253
本田コミュニティセンター費	23,583,116	27,474,316	△3,891,200	5,884
国際交流費	223,346	244,980	△21,634	9,654
固定資産評価審査委員会費	136,860	140,804	△3,944	11,140
基金積立費	393,625,042	396,637,639	△3,012,597	336,958
防犯費	4,511,203	5,689,116	△1,177,913	125,797
社会保障・税番号制度導入推進費	44,824,384	88,453,448	△43,629,064	9,957,616
まち・ひと・しごと地方創生推進費	70,224,625	80,134,129	△9,909,504	23,006,375
災害対策費	118,222	—	118,222	213,778
税務総務費	164,105,987	157,352,692	6,753,295	5,469,013
賦課徴収費	52,876,172	42,964,862	9,911,310	694,828
戸籍住民基本台帳費	112,817,359	98,240,164	14,577,195	1,450,641
選挙管理委員会費	1,906,781	3,825,198	△1,918,417	90,219
選挙啓発費	199,395	169,055	30,340	11,605
参議院議員選挙費	26,269,734	—	26,269,734	708,266
岐阜県知事選挙費	20,102,268	—	20,102,268	1,948,732
岐阜県議会議員選挙費	—	8,227,000	△8,227,000	—
瑞穂市長選挙費	—	11,675,731	△11,675,731	—
瑞穂市議会議員補欠選挙費	—	1,189,488	△1,189,488	—
瑞穂市議会議員選挙費	14,611,775	1,245,603	13,366,172	7,225
菱野川土地改良区総代選挙費	119,384	—	119,384	11,616
政田井水土地改良区総代選挙費	28,200	—	28,200	800
統計調査総務費	98,280	142,583	△44,303	9,720
指定統計費	1,893,250	25,498,231	△23,604,981	5,750
監査委員費	23,072,434	23,606,722	△534,288	680,566

### 第3款 民生費

(構成比率 37.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	6,389,320,000	6,180,304,078	105,360,000	103,655,922	96.7
平成27年度	6,034,469,000	5,922,370,001	646,000	111,452,999	98.1
比較増減	354,851,000	257,934,077	104,714,000	△7,797,077	△1.4

翌年度繰越額 105,360,000 円は、繰越明許費（臨時福祉給付費等給付費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
社会福祉総務費	531,751,702	562,254,254	△30,502,552	12,046,298
障害者福祉費	767,183,282	694,019,692	73,163,590	21,414,718
国民年金費	14,629,401	15,271,571	△642,170	346,599
老人福祉費	1,072,304,338	1,052,362,149	19,942,189	12,606,662
福祉医療費	622,691,657	618,742,630	3,949,027	22,393,343
福祉センター費	5,851,340	38,535,585	△32,684,245	446,660
臨時福祉給付金等給付費	134,444,385	70,706,065	63,738,320	706,615
児童福祉総務費	286,304,701	290,106,586	△3,801,885	5,857,299
児童手当費	1,082,757,991	1,085,196,473	△2,438,482	255,009
ひとり親福祉費	4,256,540	5,567,307	△1,310,767	304,460
保育所費	1,301,498,170	1,159,830,482	141,667,688	20,492,830
生活保護総務費	22,344,650	22,023,264	321,386	624,350
生活保護扶助費	314,832,294	292,945,194	21,887,100	3,579,706
生活困窮者自立支援事業費	19,453,627	14,808,749	4,644,878	2,571,373
災害救助費	0	0	0	10,000

## 第4款 衛生費

(構成比率 8.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	1,423,160,000	1,350,385,901	600,000	72,174,099	94.9
平成27年度	1,418,382,000	1,357,642,612	0	60,739,388	95.7
比較増減	4,778,000	△7,256,711	600,000	11,434,711	△0.8

翌年度繰越額600,000円は、繰越明許費（コミュニティ・プラント費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
保健衛生総務費	179,774,272	181,880,571	△2,106,299	6,683,728
成人保健費	70,108,594	63,701,701	6,406,893	1,753,406
予防費	151,015,927	149,272,748	1,743,179	7,942,073
環境衛生費	975,555	1,056,598	△81,043	179,445
火葬場墓地費	37,348,547	24,057,722	13,290,825	1,210,453
環境対策費	2,045,200	1,921,480	123,720	149,800
塵芥処理費	656,614,981	666,777,733	△10,162,752	46,563,019
し尿処理費	97,021,000	98,381,000	△1,360,000	0
コミュニティ・プラント費	60,000,646	62,476,828	△2,476,182	3,642,354
生活排水処理費	82,097,179	96,782,231	△14,685,052	4,049,821
上水道費	12,050,000	10,000,000	2,050,000	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

## 第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
平成27年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
比較増減	0	0	0	0	0.0

## 第6款 農林水産業費

(構成比率 0.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	136,515,000	132,471,021	0	4,043,979	97.0
平成27年度	170,149,000	168,067,952	0	2,081,048	98.8
比較増減	△33,634,000	△35,596,931	0	1,962,931	△1.8

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不 用 額
農業委員会費	7,858,030	8,021,873	△163,843	391,970
農業総務費	38,218,637	37,997,716	220,921	1,104,363
農業振興費	59,369,304	97,810,443	△38,441,139	1,766,696
農地費	27,025,050	24,237,920	2,787,130	780,950

農業振興費が大きく減少した主な要因は、機構集積協力金交付事業補助金が前年度より37,072,000円(93.8%)減少したためである。

## 第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	56,745,000	54,317,439	0	2,427,561	95.7
平成27年度	116,977,000	113,763,208	0	3,213,792	97.3
比 較 増 減	△60,232,000	△59,445,769	0	△786,231	△1.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不 用 額
商工総務費	7,370,166	7,233,167	136,999	217,834
商工業振興費	33,965,888	96,957,091	△62,991,203	1,781,112
観光費	12,981,385	9,572,950	3,408,435	428,615

商工業振興費が減少した要因は、前年度実施されたプレミアム付き商品券の発行が、終了したためである。

## 第8款 土木費

(構成比率 10.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	2,124,385,000	1,761,102,396	233,102,026	130,180,578	82.9
平成27年度	2,227,094,000	1,621,672,386	378,929,000	226,492,614	72.8
比較増減	△102,709,000	139,430,010	△145,826,974	△96,312,036	10.1

翌年度繰越額233,102,026円は、繰越明許費（道路改良費117,397,000円、橋りょう改良費53,896,000円、公園費54,638,000円）、事故繰越し（道路改良費7,171,026円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
土木総務費	77,116,479	75,747,913	1,368,566	759,521
道路維持費	250,578,510	330,308,830	△79,730,320	8,556,490
道路改良費	415,576,116	366,279,283	49,296,833	86,128,858
橋りょう維持費	30,558,600	—	30,558,600	38,400
橋りょう改良費	184,470,000	24,977,724	159,492,276	10,101,000
河川総務費	346,882	382,018	△35,136	10,118
河川維持費	203,023,545	176,908,025	26,115,520	1,675,455
河川改良費	2,106,000	—	2,106,000	0
都市計画総務費	165,459,207	101,508,954	63,950,253	3,427,793
街路事業費	26,369,368	19,347,665	7,021,703	717,632
公園費	123,170,197	226,737,501	△103,567,304	5,309,803
駅対策事業費	5,708,379	41,323,336	△35,614,957	1,655,621
駐車場管理費	59,586,425	56,576,001	3,010,424	2,643,575
都市下水道費	24,621,002	2,988,786	21,632,216	7,223,998
下水道費	179,457,582	191,169,540	△11,711,958	1,366,418
住宅管理費	5,774,193	4,618,913	1,155,280	510,807
地籍調査費	7,179,911	2,797,897	4,382,014	55,089

## 第9款 消防費

(構成比率 8.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成28年度	1,418,941,000	1,384,550,271	0	34,390,729	97.6
平成27年度	1,228,459,000	1,213,953,532	0	14,505,468	98.8
比較増減	190,482,000	170,596,739	0	19,885,261	△1.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
常備消防費	1,097,857,520	1,040,075,385	57,782,135	5,755,480
非常備消防費	97,015,752	51,770,528	45,245,224	11,357,248
消防施設費	101,777,115	57,170,799	44,606,316	11,086,885
防災費	56,576,824	31,646,396	24,930,428	5,294,176
水防費	2,899,786	4,473,523	△1,573,737	571,214
防災施設費	28,423,274	28,816,901	△393,627	325,726

## 第10款 教育費

(構成比率 11.2%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成28年度	2,557,103,520	1,853,606,111	644,604,000	58,893,409	72.5
平成27年度	3,049,473,677	2,871,324,440	94,542,520	83,606,717	94.2
比較増減	△492,370,157	△1,017,718,329	550,061,480	△24,713,308	△21.7

翌年度繰越額644,604,000円は、繰越明許費（小学校学校建設費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
教育委員会費	1,736,736	1,688,692	48,044	196,264
事務局費	133,792,261	135,382,253	△1,589,992	4,467,739
ALT事業費	21,530,168	19,960,336	1,569,832	75,832
学校教育総務費	128,410,688	120,711,726	7,698,962	4,825,312
小学校学校管理費	183,388,797	771,957,602	△588,568,805	10,353,203
小学校教育振興費	25,207,731	27,161,464	△1,953,733	204,269
小学校学校建設費	180,549,730	763,912,914	△583,363,184	103,895
中学校学校管理費	283,179,729	111,983,329	171,196,400	4,623,246
中学校教育振興費	18,769,516	22,033,753	△3,264,237	1,934,484
中学校学校建設費	—	4,158,000	△4,158,000	—
幼稚園管理費	187,372,323	201,508,153	△14,135,830	11,112,597
幼稚園振興費	2,717,956	2,522,089	195,867	316,044
社会教育総務費	90,591,760	83,957,434	6,634,326	1,240,240
生涯学習振興費	28,673,379	32,694,344	△4,020,965	785,621
文化財保護費	7,092,289	11,919,301	△4,827,012	332,711
公民館費	73,502,766	69,877,874	3,624,892	2,880,234
図書館費	104,338,125	103,688,353	649,772	2,616,875
総合センター費	127,549,986	112,465,358	15,084,628	5,052,014
保健体育総務費	19,033,508	15,931,241	3,102,267	398,492
保健体育振興費	1,267,216	1,267,902	△686	96,784
体育施設費	32,888,027	60,503,975	△27,615,948	976,973
給食センター費	202,013,420	196,038,347	5,975,073	6,300,580

## 第11款 公債費

(構成比率 9.5%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成28年度	1,567,149,000	1,566,734,610	0	414,390	100.0
平成27年度	1,507,641,000	1,507,577,515	0	63,485	100.0
比較増減	59,508,000	59,157,095	0	350,905	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	比較増減	平成28年度 不用額
元 金	1,484,450,663	1,408,335,347	76,115,316	1,337
利 子	82,283,947	99,242,168	△16,958,221	413,053

## 第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成28年度	30,000,000	15,240,000	14,760,000	50.8
平成27年度	30,000,000	19,698,000	10,302,000	65.7
比較増減	0	△4,458,000	4,458,000	△14.9

総務費4,700,000円、民生費2,375,000円、衛生費3,466,000円、土木費2,528,000円、教育費2,171,000円充用している。

#### (4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	5,899,459,000	5,906,783,548	5,432,462,620	474,320,928	100.1	92.1
後期高齢者 医療事業	453,211,000	455,034,433	445,118,739	9,915,694	100.4	98.2
学校給食 事業	303,405,000	304,681,439	295,563,433	9,118,006	100.4	97.4
下 水 道 事 業	187,156,000	187,516,611	179,532,323	7,984,288	100.2	95.9
農業集落 排水事業	25,343,000	25,355,587	23,094,698	2,260,889	100.0	91.1
合 計	6,868,574,000	6,879,371,618	6,375,771,813	503,599,805	100.2	92.8

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

#### 繰 入 金

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	393,224,092	416,504,396	△23,280,304	△5.6
後期高齢者医療事業	95,268,098	89,581,257	5,686,841	6.3
学校給食事業	—	—	—	—
下水道事業	125,327,000	113,623,000	11,704,000	10.3
農業集落排水事業	16,646,000	26,991,000	△10,345,000	△38.3
合 計	630,465,190	646,699,653	△16,234,463	△2.5

#### 繰 越 金（翌年度への繰越金）

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	474,320,928	396,746,065	77,574,863	19.6
後期高齢者医療事業	9,915,694	6,833,628	3,082,066	45.1
学校給食事業	9,118,006	2,406,231	6,711,775	278.9
下水道事業	7,984,288	7,718,553	265,735	3.4
農業集落排水事業	2,260,889	1,656,763	604,126	36.5
合 計	503,599,805	415,361,240	88,238,565	21.2

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

## イ 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成28年度	5,899,459,000	5,906,783,548	5,432,462,620	474,320,928	100.1	92.1
平成27年度	5,977,972,000	6,016,201,565	5,619,455,500	396,746,065	100.6	94.0
比較増減	△78,513,000	△109,418,017	△186,992,880	77,574,863	△0.5	△1.9

歳入歳出差引額は、474,320,928円（前年度比77,574,863円増）となった。年度末の一般被保険者は11,170人（前年度比382人減）、退職被保険者は200人（前年度比192人減）となっている。

### （イ）款別歳入・歳出の前年度対比

#### 歳 入

単位：円

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,215,965,584	1,247,629,420	△31,663,836	△2.5
国庫支出金	1,040,119,956	1,060,476,201	△20,356,245	△1.9
療養給付費交付金	126,912,825	168,664,270	△41,751,445	△24.8
前期高齢者交付金	1,233,379,140	1,272,363,488	△38,984,348	△3.1
県支出金	293,697,715	294,792,689	△1,094,974	△0.4
共同事業交付金	1,186,607,360	1,181,526,256	5,081,104	0.4
繰入金	393,224,092	496,504,396	△103,280,304	△20.8
繰越金	396,746,065	279,358,870	117,387,195	42.0
その他	20,130,811	14,885,975	5,244,836	35.2
合 計	5,906,783,548	6,016,201,565	△109,418,017	△1.8

#### 歳 出

単位：円

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,112,952,573	3,243,517,895	△130,565,322	△4.0
後期高齢者支援金等	647,579,314	678,244,263	△30,664,949	△4.5
前期高齢者納付金等	475,613	476,191	△578	△0.1
介護納付金	233,621,797	247,967,590	△14,345,793	△5.8
共同事業拠出金	1,210,161,315	1,214,441,495	△4,280,180	△0.4
保健事業費	59,116,457	55,059,492	4,056,965	7.4
基金積立金	60,151,753	80,275,080	△20,123,327	△25.1
その他	108,403,798	99,473,494	8,930,304	9.0
合 計	5,432,462,620	5,619,455,500	△186,992,880	△3.3

(ロ) 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,471,342,832	1,519,239,409	△47,896,577	△3.2
	収入済額	1,178,100,647	1,181,345,013	△3,244,366	△0.3
	不納欠損額	27,719,373	40,600,099	△12,880,726	△31.7
	収入未済額	265,650,212	297,504,728	△31,854,516	△10.7
	収納率 %	80.1	77.8	2.3	
退職被保険者	調定額	44,837,785	72,962,468	△28,124,683	△38.5
	収入済額	37,864,937	66,284,407	△28,419,470	△42.9
	不納欠損額	163,125	69,388	93,737	135.1
	収入未済額	6,809,723	6,608,673	201,050	3.0
	収納率 %	84.4	90.8	△6.4	
合 計	調定額	1,516,180,617	1,592,201,877	△76,021,260	△4.8
	収入済額	1,215,965,584	1,247,629,420	△31,663,836	△2.5
	不納欠損額	27,882,498	40,669,487	△12,786,989	△31.4
	収入未済額	272,459,935	304,113,401	△31,653,466	△10.4
	収納率 %	80.2	78.4	1.8	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。特に、退職被保険者は前年度に比較して減少率が大きい。この主な要因は、前年度から退職者医療制度の新規適用がなくなったこと及び平成28年10月から開始された社会保険の適用拡大によるものである。

(ハ) 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	471,217,753	60,151,753	0	60,151,753	531,369,506
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成28年度	1,215,965,584	△ 2.5	1,333,817,671	△ 1.6	126,912,825	△ 24.8	1,233,379,140	△ 3.1
平成27年度	1,247,629,420	△ 1.3	1,355,268,890	△ 1.1	168,664,270	△ 24.9	1,272,363,488	15.1
平成26年度	1,264,324,567	2.4	1,370,022,211	△ 2.9	224,730,080	△ 15.0	1,105,344,450	13.3
平成25年度	1,234,240,401	△ 1.1	1,411,540,089	6.0	264,448,190	0.4	975,579,267	10.2
平成24年度	1,247,473,864	△ 2.3	1,331,523,572	7.5	263,429,349	26.7	885,072,959	7.1

(ホ) 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成28年度	3,112,952,573	△ 4.0	647,579,314	△ 4.5	233,621,797	△ 5.8	59,116,457	7.4
平成27年度	3,243,517,895	0.4	678,244,263	1.0	247,967,590	△ 7.8	55,059,492	△ 2.5
平成26年度	3,229,901,484	1.2	671,448,530	1.2	268,954,494	0.9	56,482,333	9.9
平成25年度	3,192,833,203	6.2	663,176,298	3.3	266,576,646	3.5	51,392,952	2.7
平成24年度	3,007,544,048	3.5	642,229,323	12.0	257,593,304	12.2	50,037,720	0.6

## □ 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成28年度	453,211,000	455,034,433	445,118,739	9,915,694	100.4	98.2
平成27年度	408,382,000	408,696,119	401,862,491	6,833,628	100.1	98.4
比較増減	44,829,000	46,338,314	43,256,248	3,082,066	0.3	△0.2

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は4,867人（前年度比222人増）となっている。

### (イ) 保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	330,984,500	292,992,400	37,992,100	13.0
	収入済額	329,521,600	291,994,700	37,526,900	12.9
	不納欠損額	113,700	111,600	2,100	1.9
	収入未済額	1,447,400	1,046,500	400,900	38.3
	収納率 %	99.6	99.7	△0.1	
過年度分	調 定 額	1,574,800	2,490,900	△916,100	△36.8
	収入済額	928,500	1,720,700	△792,200	△46.0
	不納欠損額	264,600	237,300	27,300	11.5
	収入未済額	381,700	532,900	△151,200	△28.4
	収納率 %	59.0	69.1	△10.1	
合 計	調 定 額	332,559,300	295,483,300	37,076,000	12.5
	収入済額	330,450,100	293,715,400	36,734,700	12.5
	不納欠損額	378,300	348,900	29,400	8.4
	収入未済額	1,829,100	1,579,400	249,700	15.8
	収納率 %	99.4	99.4	0.0	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成28年度	416,247,890	11.1	23,234,679	3.5
平成27年度	374,735,611	3.7	22,447,986	24.7
平成26年度	361,435,469	3.4	18,005,924	5.6
平成25年度	349,397,547	4.5	17,055,179	7.4
平成24年度	334,243,375	6.2	15,886,355	11.1

## ハ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成28年度	303,405,000	304,681,439	295,563,433	9,118,006	100.4	97.4
平成27年度	302,874,000	300,888,301	298,482,070	2,406,231	99.3	98.5
比較増減	531,000	3,793,138	△2,918,637	6,711,775	1.1	△1.1

当年度は、単年度収支が6,711,775円の黒字となり、前年度の繰越金2,406,231円と合わせ、実質収支額は9,118,006円となった。その要因は、給食費負担金が大きく増加したことと、給食実施延食数が増加したにもかかわらず、給食事業費が大きく減少したことにある。

### (イ) 事業内容の前年度対比

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
中学校（日）	198	197	1
小学校（日）	197	197	0
幼稚園（日）	192	190	2
保育所（日）	219	219	0
給食センター（日）	220	219	1
給食実施延食数（食）	1,345,109	1,327,203	17,906
日食人員（人）	6,851	6,848	3
1食当たりの単価（円）	219.7	224.9	△5.2

### (ロ) 単年度収支の前年度対比（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	302,168,315	297,302,554	4,865,761	1.6
給食事業費	295,563,433	298,482,070	△2,918,637	△1.0
収 支	6,604,882	△1,179,516	7,784,398	660.0

(ハ) 収入未済額の前年度対比

単位：円

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比%	
収入未済額	現年度	2,437,100	3,572,735	△1,135,635	△31.8
	過年度	5,643,460	8,315,467	△2,672,007	△32.1
	合 計	8,080,560	11,888,202	△3,807,642	△32.0

収納率は96.8%で、前年度に比べ0.6%増加した。

## 二 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成28年度	187,156,000	187,516,611	179,532,323	7,984,288	100.2	95.9
平成27年度	177,385,000	177,699,862	169,981,309	7,718,553	100.2	95.8
比較増減	9,771,000	9,816,749	9,551,014	265,735	0.0	0.1

当年度は、歳入歳出差引額が7,984,288円となったが、翌年度繰越額600,000円（繰越明許費（一般管理費））を差し引くと、実質収支額は7,384,288円となった。

### (イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成28年度	2,983	4,199	71.0	94.7
平成27年度	2,854	4,238	67.3	103.2
平成26年度	2,928	4,315	67.9	95.3
平成25年度	2,890	4,338	66.6	93.4
平成24年度	2,821	4,422	63.8	130.5

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

### (ロ) 歳入・歳出の推移

#### 歳 入

単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成28年度	53,502,543	125,327,000	0	8,687,068	187,516,611
平成27年度	54,346,809	113,623,000	0	9,730,053	177,699,862
平成26年度	53,603,911	119,247,000	0	9,557,176	182,408,087
平成25年度	52,981,007	101,628,000	17,115,148	10,014,980	181,739,135
平成24年度	54,282,814	89,042,000	15,900,000	8,427,302	167,652,116

#### 歳 出

単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成28年度	73,440	4,672,188	115,221,386	59,565,309	179,532,323
平成27年度	97,200	2,134,350	115,221,386	52,528,373	169,981,309
平成26年度	0	11,838,960	115,221,386	47,452,706	174,513,052
平成25年度	49,087	11,649,135	115,221,386	47,128,726	174,048,334
平成24年度	0	1,391,250	115,221,386	43,792,419	160,405,055

## ホ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成28年度	25,343,000	25,355,587	23,094,698	2,260,889	100.0	91.1
平成27年度	50,991,000	51,030,888	49,374,125	1,656,763	100.1	96.8
比較増減	△25,648,000	△25,675,301	△26,279,427	604,126	△0.1	△5.7

当年度は、歳入歳出差引額が2,260,889円となったが、翌年度繰越額300,000円（繰越明許費（農業集落排水事業費））を差し引くと、実質収支額は1,960,889円となった。

### （イ）事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成28年度	408	413	98.8	59.3
平成27年度	414	420	98.6	67.7
平成26年度	423	429	98.6	59.5
平成25年度	429	435	98.6	65.4
平成24年度	444	450	98.7	60.5

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

### （ロ）主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成28年度	7,046,777	16,646,000	0	379,080	10,910,684
平成27年度	7,100,943	26,991,000	0	1,202,796	10,910,684
平成26年度	7,094,766	16,384,000	5,940	273,780	10,910,684
平成25年度	7,127,059	14,454,000	2,100	941,325	10,910,684
平成24年度	7,125,901	15,699,000	21,000	1,940,400	10,910,684

## (5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成28年度)	実質収支額 (平成27年度)
一 般 会 計		949,348,877	255,950,026	693,398,851	919,187,291
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	474,320,928	0	474,320,928	396,746,065
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	9,915,694	0	9,915,694	6,833,628
	学校給食事業 特 別 会 計	9,118,006	0	9,118,006	2,406,231
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,984,288	600,000	7,384,288	7,718,553
	農業集落排水事業 特 別 会 計	2,260,889	300,000	1,960,889	1,656,763
	計	503,599,805	900,000	502,699,805	415,361,240
合 計		1,452,948,682	256,850,026	1,196,098,656	1,334,548,531

## (6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

### イ. 公有財産

#### (イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,934,795.15 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 3,182.96 m<sup>2</sup>減少している。

<主な減少>

排水樋管工事用地 1,675.00 m<sup>2</sup> (売却)

区画整理 1,390.00 m<sup>2</sup> (換地処分)

- ② 建物の当年度末現在高は 156,456.36 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 190.00 m<sup>2</sup>増加している。

<主な増加>

消防団第7分団車庫兼詰所 110.25 m<sup>2</sup> (新築)

#### (ロ) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m<sup>3</sup>となっている。

#### (ハ) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、10,203,000 円 (5,430 株) で、前年度と同額である。

#### (ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度に比較して 41,000 円増加している。

### ロ. 物品

物品 (寄附を除く) の当年度末現在高の合計は 691 品で、前年度に比較して 9 品増加している。

### ハ. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

## 二. 基金

単位：円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,091,713,905	201,396,397	2,293,110,302
	有価証券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,391,360,109	201,396,397	2,592,756,506
減 債 基 金	現金	1,205,829,451	971,565	1,206,801,016
	有価証券	0	0	0
	小 計	1,205,829,451	971,565	1,206,801,016
公共施設整備基金	現金	3,303,137,975	△ 20,937,663	3,282,200,312
	有価証券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	3,602,784,179	△ 20,937,663	3,581,846,516
地域振興基金	現金	54,566,950	16,373	54,583,323
国民健康保険基金	現金	471,217,753	60,151,753	531,369,506
土地開発基金	現金	189,296,162	67,057	189,363,219
下水道事業 対策基金	現金	1,810,512,447	101,442,773	1,911,955,220
	有価証券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,110,158,651	101,442,773	2,211,601,424
ふるさと応援基金	現金	7,607,309	86,528,233	94,135,542
地域福祉基金	現金	278,729,000	0	278,729,000
ふるさと農村 活性化対策基金	現金	10,799,000	0	10,799,000
遺跡和宮公園 維持管理基金	現金	3,250,000	0	3,250,000
収入印紙等 購入基金	現金	337,700	△ 16,800	320,900
	印紙・証紙	2,662,300	16,800	2,679,100
	小 計	3,000,000	0	3,000,000
体育振興基金	現金	3,080,250	△ 999,693	2,080,557
国民健康保険 高額医療費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	債権（貸付金）	0	0	0
合 計	現金	9,433,077,902	428,619,995	9,861,697,897
	有価証券	898,938,612	0	898,938,612
	印紙・証紙	2,662,300	16,800	2,679,100
	債権（貸付金）	0	0	0
総 合 計		10,334,678,814	428,636,795	10,763,315,609

※出納整理期間積立金（決算年度に含まず） ふるさと応援基金1,140,000円

## (7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

### イ. 土地開発基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,296,162	67,057	189,363,219
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	—
土 地	0	0	—
合 計	189,296,162	67,057	189,363,219

#### 土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0 円
合 計	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0 円

### ロ. 収入印紙等購買基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	337,700	△16,800	320,900
印紙・証紙	2,662,300	16,800	2,679,100
合 計	3,000,000	0	3,000,000

### ハ. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

#### 貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円



## 決 算 資 料

- 別表 1           平成 2 8 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2           平成 2 8 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3           平成 2 8 年度  
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4           平成 2 8 年度  
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5           平成 2 8 年度  
一般会計歳出節別支出状況表

## 別表 1

## 平成 2 8 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳
	総 額
一 般 会 計	17,501,374,438
特 別 会 計	6,879,371,618
国民健康保険事業特別会計	5,906,783,548
後期高齢者医療事業特別会計	455,034,433
学校給食事業特別会計	304,681,439
下水道事業特別会計	187,516,611
農業集落排水事業特別会計	25,355,587
合 計	24,380,746,056

# 決算総括表

# 【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
	総 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
71.8	16,552,025,561	72.2	949,348,877
28.2	6,375,771,813	27.8	503,599,805
24.2	5,432,462,620	23.7	474,320,928
1.9	445,118,739	1.9	9,915,694
1.2	295,563,433	1.3	9,118,006
0.8	179,532,323	0.8	7,984,288
0.1	23,094,698	0.1	2,260,889
100.0	22,927,797,374	100.0	1,452,948,682

## 別表 2

## 平成 2 8 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	17,501,374,438	0	17,501,374,438
特 別 会 計	6,879,371,618	630,465,190	6,248,906,428
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,906,783,548	393,224,092	5,513,559,456
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	455,034,433	95,268,098	359,766,335
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	304,681,439	0	304,681,439
下 水 道 事 業 特 別 会 計	187,516,611	125,327,000	62,189,611
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,355,587	16,646,000	8,709,587
合 計	24,380,746,056	630,465,190	23,750,280,866

# 算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
16,552,025,561	630,465,190	15,921,560,371	1,579,814,067
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     特 別 会 計 へ 繰 出 し                      ○国民健康保険事業へ 393,224,092                      ○後期高齢者医療事業へ 95,268,098                      ○下水道事業へ 125,327,000                      ○農業集落排水事業へ 16,646,000                 </div>			
6,375,771,813	0	6,375,771,813	△ 126,865,385
5,432,462,620	0	5,432,462,620	81,096,836
445,118,739	0	445,118,739	△ 85,352,404
295,563,433	0	295,563,433	9,118,006
179,532,323	0	179,532,323	△ 117,342,712
23,094,698	0	23,094,698	△ 14,385,111
22,927,797,374	630,465,190	22,297,332,184	1,452,948,682

別表 3

## 平成 2 8 年 度 一 般 会 計

款別	区分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率 %
01	市 税	6,847,821,000	7,219,917,743	6,945,434,821	101.4
02	地 方 譲 与 税	176,000,000	189,115,000	189,115,000	107.5
03	利 子 割 交 付 金	10,000,000	10,317,000	10,317,000	103.2
04	配 当 割 交 付 金	29,000,000	26,328,000	26,328,000	90.8
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000,000	13,411,000	13,411,000	70.6
06	地 方 消 費 税 交 付 金	746,000,000	828,925,000	828,925,000	111.1
07	自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000,000	43,364,000	43,364,000	135.5
08	地 方 特 例 交 付 金	51,773,000	51,773,000	51,773,000	100.0
09	地 方 交 付 税	2,489,581,000	2,503,107,000	2,503,107,000	100.5
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,575,000	8,575,000	107.2
11	分 担 金 及 び 負 担 金	24,359,000	25,512,850	25,432,550	104.4
12	使 用 料 及 び 手 数 料	577,134,000	601,076,136	594,426,253	103.0
13	国 庫 支 出 金	2,381,337,000	2,026,748,847	2,026,748,847	85.1
14	県 支 出 金	1,028,872,000	1,020,824,380	1,020,824,380	99.2
15	財 産 収 入	41,279,000	47,490,258	47,490,258	115.0
16	寄 附 金	90,461,000	90,458,262	90,458,262	100.0
17	繰 入 金	25,064,000	25,063,046	25,063,046	100.0
18	繰 越 金	1,291,733,520	1,291,733,811	1,291,733,811	100.0
19	諸 収 入	744,836,000	757,907,706	753,247,210	101.1
20	市 債	1,433,700,000	1,005,600,000	1,005,600,000	70.1
	合 計	18,047,950,520	17,787,248,039	17,501,374,438	97.0

# 款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
96.2	39.7	01 議会費	147,601,000	146,283,209	99.1	0.9
100.0	1.1	02 総務費	2,207,187,000	2,117,191,529	95.9	12.8
100.0	0.1	03 民生費	6,389,320,000	6,180,304,078	96.7	37.3
100.0	0.2	04 衛生費	1,423,160,000	1,350,385,901	94.9	8.2
100.0	0.1	05 労働費	5,084,000	5,078,996	99.9	0.0
100.0	4.7	06 農林水産業費	136,515,000	132,471,021	97.0	0.8
100.0	0.2	07 商工費	56,745,000	54,317,439	95.7	0.3
100.0	0.3	08 土木費	2,124,385,000	1,761,102,396	82.9	10.6
100.0	14.3	09 消防費	1,418,941,000	1,384,550,271	97.6	8.4
100.0	0.0	10 教育費	2,557,103,520	1,853,606,111	72.5	11.2
99.7	0.2	11 公債費	1,567,149,000	1,566,734,610	100.0	9.5
98.9	3.4	12 予備費	14,760,000	0	0.0	0.0
100.0	11.6					
100.0	5.8					
100.0	0.3					
100.0	0.5					
100.0	0.1					
100.0	7.4					
99.4	4.3					
100.0	5.7					
98.4	100.0	合 計	18,047,950,520	16,552,025,561	91.7	100.0

別表 4

## 平成 2 8 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	5,899,459,000	6,207,019,497
後期高齢者医療事業特別会計	453,211,000	457,143,633
学校給食事業特別会計	303,405,000	314,821,916
下水道事業特別会計	187,156,000	187,950,951
農業集落排水事業特別会計	25,343,000	25,380,783
合 計	6,868,574,000	7,192,316,780

# 会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
5,906,783,548	100.1	95.2	5,899,459,000	5,432,462,620	92.1
455,034,433	100.4	99.5	453,211,000	445,118,739	98.2
304,681,439	100.4	96.8	303,405,000	295,563,433	97.4
187,516,611	100.2	99.8	187,156,000	179,532,323	95.9
25,355,587	100.0	99.9	25,343,000	23,094,698	91.1
6,879,371,618	100.2	95.6	6,868,574,000	6,375,771,813	92.8

別表 5

## 平成 2 8 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	201,196,000	198,173,259
02	給 料	1,318,389,000	1,313,541,450
03	職 員 手 当 等	1,016,254,000	986,516,229
04	共 済 費	518,825,000	507,501,878
05	災 害 補 償 費	119,000	94,310
07	賃 金	479,807,000	463,996,158
08	報 償 費	71,450,000	68,654,951
09	旅 費	42,120,000	37,074,751
10	交 際 費	1,190,000	811,788
11	需 用 費	690,061,000	625,795,312
12	役 務 費	148,245,000	132,088,324
13	委 託 料	2,473,248,882	2,361,785,918
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	174,165,000	170,668,198
15	工 事 請 負 費	2,677,363,638	1,714,717,401
16	原 材 料 費	586,000	251,145
17	公 有 財 産 購 入 費	107,777,000	97,586,476
18	備 品 購 入 費	128,046,000	117,449,746
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,312,712,000	2,157,826,743
20	扶 助 費	2,905,105,000	2,860,887,306
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	51,497,000	29,548,316
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,636,920,000	1,633,445,362
24	投 資 及 び 出 資 金	10,041,000	10,041,000
25	積 立 金	393,962,000	393,625,042
27	公 課 費	609,000	522,200
28	繰 出 金	648,502,000	644,422,298
30	予 備 費	14,760,000	0
合 計		18,047,950,520	16,552,025,561

# 歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
0	3,022,741	98.5	1.2
0	4,847,550	99.6	7.9
1,591,000	28,146,771	97.1	6.0
60,000	11,263,122	97.8	3.1
0	24,690	79.3	0.0
407,000	15,403,842	96.7	2.8
0	2,795,049	96.1	0.4
0	5,045,249	88.0	0.2
0	378,212	68.2	0.0
166,000	64,099,688	90.7	3.8
1,460,000	14,696,676	89.1	0.8
14,792,000	96,670,964	95.5	14.3
0	3,496,802	98.0	1.0
857,489,000	105,157,237	64.0	10.4
0	334,855	42.9	0.0
369,632	9,820,892	90.5	0.6
0	10,596,254	91.7	0.7
104,531,000	50,354,257	93.3	13.0
0	44,217,694	98.5	17.3
0	0	100.0	0.2
6,801,394	15,147,290	57.4	0.2
0	3,474,638	99.8	9.9
0	0	100.0	0.1
0	336,958	99.9	2.4
0	86,800	85.8	0.0
0	4,079,702	99.4	3.9
0	14,760,000	0.0	0.0
987,667,026	508,257,933	91.7	100.0